事例No.	1969
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	石川県加賀市

事例区分	第三セクター

タグ	・交通事業 ・会社法法人 ・新たな政策手法の確立・活用

事例種類	GXに関する取組

事例内容・タイトル

EV シェアリング事業による脱炭素化の推進

出典

第三セクター等に関する参考事例集

石川県加賀市	加賀市総合サービス(株)

EVシェアリング事業による脱炭素化の推進

1. 法人概要(事業内容・経営状況等)

＜事業内容＞

○ 当社は、従来行政が担っていた分野を民間事業者やNPO法人などに開放する「新しい公共空間理論」に基づき、行政サービスの補完団体として民間的経営手法による市民サービスを追及することを経営理念として、平成18年10月に設立された。

○ 主に、加賀市美術館等の公共施設の指定管理、学校・保育園の給食調理や加賀市中央公園の管理等の公共サービスの業務受託、労働者派遣事業などを行っている。

○ 加賀市役所庁舎、かが交流プラザさくらの2施設でオンサイトPPA※1及びEV・充放電設備を導入し、令和3年12月から公用EVのシェアリングサービスを実施している。





加賀市役所庁舎に導入したEV

＜経営・出資状況等＞ (単位:千円)

経常収益	1,089,855	加賀市出資額	50,000
経常損益	69,418	加賀市出資割合(%)	100
資産	427,337	その他地方団体出資額	―
純資産	18,909	その他地方団体出資割合(%)	―
自己資本比率(%)	4.4	役職員数(人)	55

※経営・出資状況は、令和3年度決算数値

＜団体データ＞

人口(人)	64,276
標準財政規模(百万円)	18,632
財政力指数	0.57

※人口は、住民基本台帳に基づく人口(令和4年1月1日時点)
※標準財政規模及び財政力指数は、令和3年度決算の数値

2. 本事例の概要

○ 加賀市の公用車をEVに置き換えるとともに、公用車を有効に活用するために、閉庁時には、誰でも利用できる公用車（5台）のシェアリングサービス「OFFON（オフォン）」(https://offon.kagashi-ss.com/)を令和3年12月より開始した。

○ 平日の午前8時から午後6時半までは、公用車として市職員が使用し、夜間と土日祝日は、市民や観光客に貸し出す。

○ 本サービスの利用者は、スマートフォンアプリを使い、事前に会員登録することで、スマートフォンから車両や利用時間を選択し、簡単に利用することができる。車両予約、開錠・施錠、決済まで、すべてスマートフォンで完結する。

○ 当社が市庁舎内の駐車場にEV及び充放電設備（V2H）を設置した。充放電設備（V2H）は、災害等による停電時に市庁舎の特定箇所に対してEVから電力を供給することを可能にするものである。EVへの充電は、エネルギーマネジメントにより最適化している。



OFFONアプリ画面

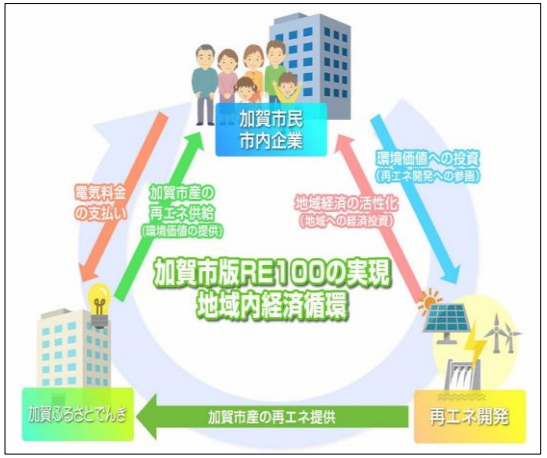
3. 取組の背景、理由、着手のきっかけ

○ 近年、ソーシャルメディアの普及を背景に、所有する遊休資産を貸し借りする「シェアリングエコノミー」が普及・拡大している。その中でも、カーシェアリングは、日常の移動や鉄道等と連携した観光地までの二次交通、地域の公共交通の補完など多くのシーンで利用されており、地域の課題解決に一役買っている。

○ 加賀市では、平成31年1月から「加賀市版RE100※2」構想を掲げ、地球温暖化対策の一環として、公用車のEVへの置き換えを計画していた。公用車は、夜間や土日祝日はもとより、平日の就業時間中も未稼働時間があり、その時間帯は遊休資産化していた。

○ EVのシェアリングサービスを展開している民間企業から提案を受け、利用者間でモノを共有し、有効活用するシェアリングエコノミーは、持続可能な社会づくりを目指す「加賀市版RE100」の考え方に合致した。

○ EVは、災害時の非常用電源としても活用できることから、災害対策の強化という観点からも着目した。



加賀市版RE100イメージ図

4. 取組の具体的内容

(1) 取組方針とその決定過程

○ 加賀市の保有する公用車両数の最適化による行政コストの削減と、太陽光発電設備、蓄電池設備と組み合わせることによるCO_2排出量の削減を目指す。

○ 保有する公用車両数の最適化によるコスト削減効果に加え、公用車両の非稼働時間帯（平日の午後6時45分から午前6時まで・土日祝日）に、市民や観光客、ビジネスパーソン向けのカーシェアリングとして活用することで、地域の二次交通や公共交通を補完することができる。

○ エネルギー利用に伴う資金が市外へ多く流出している状況があり、その資金を市内で循環させる仕組みをつくることで、持続可能な社会づくりにつなげることをひとつの目的としている。

○ 令和3年7月14日に加賀市、当社及び（株）REXEV（レクシブ）の三者で、「加賀市版RE100と公用EVの有効活用に向けた連携協定」を締結し、令和3年12月13日からサービスを開始した。



連携協定締結式

(2) 取組の具体的な進め方

○ 公用車を使用した際につける「走行日誌」をもとに、業務上必要となる最適な保有台数を算定（稼働率等）し、公用車の削減を検討した。

○ 行政として実践できる脱炭素化策として市職員が日々使用する公用車をEV化することは大きな効果が見込めると考えた。

○ EVシェアリングサービスの導入にあたり、当社は、新たにEVを5台と充電設備等を導入し、市庁舎駐車場に配置するとともに、本取組の管理・運営を行い、（株）REXEVは、EVシェアリングサービスに必要なシステムを提供することとし、検討開始から1年半ほど掛けてサービスを開始した。

5. 取組の効果

○ 本格運用を開始した令和4年4月1日から12月末までのカーシェアリングの利用実績は、1台当たり平均利用率93.9%（利用可能な平日183日のうち、利用した日数は171.8日）。

期間	利用可能な平日の日数	利用した日数	利用率
R4.4.1～12.31	183日	171.8日	93.9%

○ 平日はビジネスパーソン、土日祝日は市民及び観光客を中心に利用されている。

○ 利用客からは、短時間でも気軽に利用できるなど、好評を得られている（右図料金プラン参照）。



OFFON料金プラン（https://offon.kagashi-ss.com/fare/）

6. 今後の課題（今後の方針、残された課題等）

○ 地球温暖化対策、脱炭素化策を進めるため、予算や利用状況をみながら、EVの台数を増やせるか検討する。

○ 市内におけるEV等の普及を図るため、公用車のEV化や各種イベントにおける普及啓発を継続し、二酸化炭素排出量の削減の一助になるように取り組む。

○ 「OFFON（オフォン）」の周知を積極的に行い、観光客や市民の交通の利便性を高め、土日祝日の利用率向上につなげることにより、観光産業の振興に寄与するとともに、関係人口の創出につなげる。また、公用車として活動していない時間帯を有効的に活用することにより、地域内経済循環による地域経済の活性化を図り、持続可能な社会づくりにつなげる。

○ 本取組を通して、脱炭素化の取組を自ら体験してもらうことにより、市民や企業の環境意識を高め、「加賀市版RE100」で掲げる脱炭素化や地域内経済循環に多くの市民が関心を持ってもらうことで、環境に配慮した行動につなげてもらう。

7. 注釈

※1 オンサイトPPA
発電事業者（PPA事業者）が需要家保有施設の屋根や遊休地に発電設備を設置、運用・保守業務を実施し、需要家はそこで発電された電力を購入し、同一敷地内で自家消費することで再エネ調達を実現すること。

※2 加賀市版RE100
地球温暖化防止と脱炭素社会の実現のために、市内のエネルギー需要を地域内の再生可能エネルギーで賄い、低炭素かつ強靭な地域社会の形成と地域内経済循環による地域活性化を目指す。

＜参考＞地方公共団体の問合せ先　担当課：加賀市スマートシティ課　連絡先（電話番号）：0761-72-7830